



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 護  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長 (氏名) 村川 雅彦

TEL 03-6422-7009

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	269,357	1.3	10,688	75.9	7,860	89.8	6,002	239.9
22年3月期第3四半期	265,883	17.9	6,076	32.2	4,141	27.4	1,765	1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.85	21.83
22年3月期第3四半期	6.41	6.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	279,871		137,579	45.5		464.04	
22年3月期	289,518		142,692	45.1		474.85	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 127,228百万円 22年3月期 130,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		5.00	5.00
23年3月期		2.00			
23年3月期(予想)				3.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	4.2	15,000	54.2	11,500	58.9	4,000	3.5	14.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )  
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 288,145,704株 22年3月期 288,145,704株  
 期末自己株式数 23年3月期3Q 13,974,815株 22年3月期 13,103,668株  
 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 274,664,377株 22年3月期3Q 275,210,378株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 第 3 四半期連結累計期間 ) .....	7
( 第 3 四半期連結会計期間 ) .....	8
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 5 ) セグメント情報 .....	10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の状況

平成23年3月期第3四半期連結累計期間(平成22年4月から同年12月までの9ヶ月間)の世界経済は、景気回復テンポが鈍化いたしました。地域別に見ると、米国では雇用情勢の厳しさから本格的な景気回復には至らず、欧州では信用不安もあって景気は引き続き低迷し、アジアでは輸出の減少などから景気拡大ペースが鈍化いたしました。一方、日本経済は、世界経済の減速や円高による輸出の低迷を主因に、景気は減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS & AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、前年同期比1%増の2,693億57百万円となりました。損益面につきましては、増収及び収益力強化などにより、営業利益は前年同期比76%増の106億88百万円、経常利益は前年同期比90%増の78億60百万円、四半期純利益は前年同期比240%増の60億2百万円と大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

## システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、流通小売業の設備投資抑制による需要の低迷が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

POSシステムは、量販店向けPOSシステムが堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

複合機は、新機種への入れ替え需要などから、売上は増加いたしました。

AIシステムは、バーコードプリンタの販売価格下落はあったものの、消耗品が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は1,237億83百万円、営業利益は42億86百万円となりました。

## ドキュメントソリューション事業

海外市場向け複合機及びインクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントソリューション事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、フルカラー高速・中速複合機等の戦略的商品の拡販、新興国市場における拡販、経営効率の改善等に鋭意注力いたしました。

複合機は、アジア等で伸長しましたが、為替の影響により北米及び欧州等で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントソリューション事業の売上高は1,225億37百万円、営業利益は33億10百万円となりました。

## 海外POS &amp; AIプリンタ事業

海外市場向けPOSシステム、AIシステム及びプリンタ等を取り扱っている海外POS & AIプリンタ事業は、為替によるマイナス影響や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販、コスト競争力強化による収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

POSシステム及びAIシステムは、為替の影響により欧州で減少しましたが、アジア等で伸長したことから、売上は増加いたしました。

プリンタは、ODMが伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、海外POS & AIプリンタ事業の売上高は321億54百万円、営業利益は30億90百万円となりました。

- (注) AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。  
ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

## 第3四半期連結会計期間(3ヶ月間)の状況

平成23年3月期第3四半期連結会計期間(平成22年10月から同年12月までの3ヶ月間)の売上高は、為替によるマイナス影響はありましたが、前年同期比60百万円減の845億55百万円とほぼ前年同期並みとなりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前年同期比39%増の28億81百万円、経常利益は前年同期比6%増の23億46百万円、四半期純利益は前年同期比27%増の22億38百万円となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億47百万円減少し2,798億71百万円となりました。

これは主に、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が93億5百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億33百万円減少し1,422億92百万円となりました。これは、「短期借入金」が55億46百万円減少したことなどによります。

純資産は、51億12百万円減少し、1,375億79百万円となりました。これは、「四半期純利益」が60億2百万円増加しましたが、配当金の支払いで19億23百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で70億52百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、176億47百万円、投資活動による支出は、設備投資の取得等により44億95百万円、これによりフリーキャッシュ・フローは131億51百万円となりました。

また、財務活動については、配当金の支払い、借入金の返済に努めたことにより、89億18百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度末と比べ6億49百万円増加の893億18百万円となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日の平成23年3月期第2四半期決算発表時の予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,305	21,936
グループ預け金	67,013	66,732
受取手形及び売掛金	49,721	55,985
商品及び製品	26,175	22,253
仕掛品	3,507	2,993
原材料及び貯蔵品	7,022	5,771
その他	20,822	21,372
貸倒引当金	1,396	1,533
流動資産合計	195,170	195,512
固定資産		
有形固定資産	27,952	31,149
無形固定資産		
のれん	18,667	23,813
その他	4,885	5,385
無形固定資産合計	23,552	29,198
投資その他の資産		
その他	33,255	33,723
貸倒引当金	59	67
投資その他の資産合計	33,196	33,657
固定資産合計	84,701	94,006
資産合計	279,871	289,518

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,606	43,845
短期借入金	9,677	15,223
未払法人税等	895	994
その他	46,138	47,795
流動負債合計	103,317	107,861
固定負債		
長期借入金	1	2
退職給付引当金	33,567	32,029
その他	5,405	6,931
固定負債合計	38,974	38,964
負債合計	142,292	146,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	55,485	51,392
自己株式	5,685	5,423
株主資本合計	142,758	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	348
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	15,724	8,672
評価・換算差額等合計	15,529	8,323
新株予約権	135	103
少数株主持分	10,215	11,984
純資産合計	137,579	142,692
負債純資産合計	279,871	289,518



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	265,883	269,357
売上原価	139,716	142,118
売上総利益	126,167	127,239
販売費及び一般管理費	120,090	116,551
営業利益	6,076	10,688
営業外収益		
受取利息	358	345
受取配当金	25	30
投資有価証券売却益	-	4
その他	414	312
営業外収益合計	798	694
営業外費用		
支払利息	538	599
固定資産除売却損	101	160
為替差損	796	1,861
その他	1,295	899
営業外費用合計	2,732	3,521
経常利益	4,141	7,860
特別利益		
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	-	155
特別損失		
事業構造改革費用	1,323	374
特別損失合計	1,323	374
税金等調整前四半期純利益	2,818	7,641
法人税等	1,690	2,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,631
少数株主損失( )	637	371
四半期純利益	1,765	6,002

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,615	84,555
売上原価	42,881	43,007
売上総利益	41,733	41,548
販売費及び一般管理費	39,666	38,667
営業利益	2,066	2,881
営業外収益		
受取利息	138	111
受取配当金	11	11
為替差益	307	-
デリバティブ評価益	-	113
その他	92	70
営業外収益合計	549	307
営業外費用		
支払利息	184	176
固定資産除売却損	22	43
為替差損	-	344
その他	185	277
営業外費用合計	393	842
経常利益	2,222	2,346
特別損失		
事業構造改革費用	222	142
特別損失合計	222	142
税金等調整前四半期純利益	2,000	2,203
法人税等	428	152
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,051
少数株主損失( )	193	187
四半期純利益	1,764	2,238

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,818	7,641
減価償却費	12,882	10,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,171	1,623
受取利息及び受取配当金	384	376
支払利息	538	599
有形固定資産除売却損益(は益)	101	160
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	0	4
退職給付制度改定損益(は益)	-	155
事業構造改革費用	1,323	374
売上債権の増減額(は増加)	8,825	166
たな卸資産の増減額(は増加)	2,730	8,468
仕入債務の増減額(は減少)	3,075	9,567
その他	8,352	1,362
小計	20,080	19,491
利息及び配当金の受取額	379	363
利息の支払額	305	595
特別退職金の支払額	59	91
法人税等の支払額	2,942	2,156
法人税等の還付額	1,070	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	17,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,016	3,259
有形固定資産の売却による収入	249	163
無形固定資産の取得による支出	745	1,293
投資有価証券の取得による支出	29	52
投資有価証券の売却による収入	-	15
長期貸付けによる支出	8	20
長期貸付金の回収による収入	30	32
事業譲受による支出	330	-
その他	84	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,764	4,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,496	5,071
長期借入金の返済による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,550	1,645
自己株式の取得による支出	51	271
配当金の支払額	7	1,893
少数株主への配当金の支払額	78	41
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	8,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	986	3,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,288	649
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,821	89,318

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,836	135,095	20,951	265,883	-	265,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,907	3,627	2,580	8,115	(8,115)	-
計	111,743	138,723	23,532	273,999	(8,115)	265,883
営業利益	3,039	2,943	93	6,076	-	6,076

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,534	49,971	58,957	21,419	265,883	-	265,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,458	1,069	1,884	34,198	87,611	(87,611)	-
計	185,992	51,041	60,842	55,618	353,495	(87,611)	265,883
営業利益又は損失( )	4,667	1,749	1,591	3,215	7,724	(1,648)	6,076

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,966	63,155	23,196	144,319
連結売上高(百万円)				265,883
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	21.8	23.8	8.7	54.3

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS & AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。「海外POS & AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,901	116,098	31,357	269,357	-	269,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,881	6,438	797	9,117	(9,117)	-
計	123,783	122,537	32,154	278,475	(9,117)	269,357
セグメント利益	4,286	3,310	3,090	10,688	-	10,688

(注) 1. セグメント間取引消去91億17百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。